

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	自治体クラウドの推進に向けた調査研究等	<b>担当部局</b>	自治行政局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度	<b>担当課室</b>	地域情報政策室	室長 濱島 秀夫				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	IV 電子政府・電子自治体の推進					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第四条 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第十条	<b>関係する計画、通知等</b>	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月) 新成長戦略(平成22年6月) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月)					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	クラウドコンピューティング、仮想化技術など、近年のICT分野の技術開発の成果を電子自治体の基盤構築にも活用し、地方公共団体の情報システム集約と共同利用を推進することにより、特に財政規模の小さな地方公共団体における財政面等の負担軽減、行政事務の効率化、住民サービスの品質向上、行政情報の保全性や業務継続性の確保等を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地方公共団体におけるクラウドコンピューティングの活用については、「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)等において明示されているほか、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)においては、「地方公共団体をはじめ幅広い分野へのクラウドサービスの導入推進など情報通信技術の利活用促進を行う。」が盛り込まれており、災害に強いシステムの構築の観点からも、その推進が求められている。本事業は、自治体クラウドを巡る最近の検討事項、導入事例などの現状や課題を調査・分析するとともに、東日本大震災発生時の教訓を踏まえ、地方公共団体の業務継続及び情報提供の観点から自治体クラウドを含めた災害発生時の情報通信技術(ICT)の利活用等に関する検討を行うものである。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	27	20	20	
		補正予算	2005	-				
		繰越し等	-1992	1992				
		計	13	1992	27	20	20	
		執行額	0	1981	17			
	執行率(%)	0	99.4	62.9				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>成果指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、自治体クラウドを巡る最近の現状や課題を調査・分析するとともに、自治体の業務継続等の観点からICTの利活用等に関する検討を行うものであり、定量的な成果指標を示すのは困難。		成果実績		-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	自治体クラウドを巡る最近の現状や課題、災害発生時のICTの利活用等に関する検討により、自治体の行政事務の効率化や業務継続性の確保等に寄与。		活動実績(当初見込み)		1992	1981	17(27)	( )
<b>単位当たりコスト</b>	約9,500 (円/1団体あたり)		算出根拠	単位当たりコスト=執行額(17百万円)÷地方公共団体数(1,794団体、H23.4.1現在)				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	20	20	新たな事業内容に伴う積算。				
	計	20	20					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地方公共団体に共通する財政面等の負担軽減、行政事務の効率化のほか、災害発生時の業務継続性の確保の観点から、国として当該取組の普及啓発を図り、全国の自治体の危機対応能力の強化・充実を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、総合評価入札等の実施により競争性を確保し、効率的な事業執行に努めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	自治体クラウドを巡る最近の検討事項、導入事例などの現状や課題を調査・分析するとともに、東日本大震災発生時の教訓を踏まえ、地方公共団体の業務継続及び情報提供の観点から災害発生時の情報通信技術（ICT）の利活用等に関する検討を実施。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度の「自治体クラウド開発実証事業」において、仮想化技術によるサーバ台数減少効果やハードウェア障害における業務継続、遠隔地バックアップ等、自治体クラウドの有効性を検証した。また、平成22年7月に自治体クラウド推進本部、同年9月に有識者懇談会を設置し、自治体クラウドの全国展開に向けた具体的な課題や対応方策の検討を実施し、平成23年6月に同懇談会とりまとめを行ったところ。平成23年度においては、自治体クラウド開発実証事業の成果や、同懇談会とりまとめを踏まえ、総合評価入札等による効率的な事業執行により、自治体クラウドを巡る最近の検討事項、導入事例などの現状や課題を調査・分析するとともに、東日本大震災発生時の教訓を踏まえ、地方公共団体の業務継続及び情報提供の観点から災害発生時の情報通信技術（ICT）の利活用等に関する検討を行った。これらの成果の普及により、地方公共団体の行政事務の効率化や業務継続性の確保等に寄与した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	自治体クラウドの全国展開を図るため、自治体クラウドの運用に係る諸課題の整理を引き続き実施。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	32-10	平成23年行政事業レビュー	44

※平成23年度実績を記入

総務省  
17百万円

【総合評価入札】

A. プライスウォーターハウスコーパス(株)  
13百万円

〔地域における災害発生時のICTの利活用等に関する調査研究〕

【総合評価入札】

B. (株)ITbook  
3百万円

〔自治体クラウドの導入に関する調査研究〕

【随意契約(企画競争)】

C. (株)ジャパックス  
1百万円

〔自治体クラウド啓発リーフレット作成〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. プライスウォーターハウスコーパス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	地域における災害発生時のICTの利 活用等に関する調査研究の請負	13			
計		13	計		0
B.(株)ITbook			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	自治体クラウドの導入に関する調査 研究の請負	3			
計		3	計		0
C.(株)ジャパックス			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	自治体クラウド啓発リーフレット作成	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	フリスウォーターハウ スコーパス(株)	地域における災害発生時のICTの利活用等に関する調査研究の請負	13	4	76.1

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ITbook	自治体クラウドの導入に関する調査研究の請負	3	4	85.4

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャパックス	自治体クラウド啓発リーフレット作成	1	随意契約	-